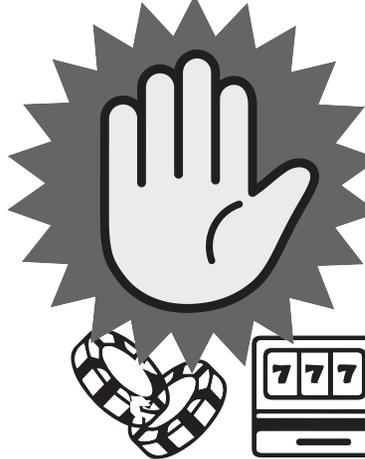


# 大阪にカジノはいらない



カジノを核とする統合型リゾート（IR）の本格工事が万博と並行して、大阪湾の廃棄物最終処分場・夢洲で始まっています。場所は開催中の大阪・関西万博会場のすぐ北隣。2030年秋の開業を目指すとしていますが、ギャンブル依存症や巨額の税金投入、違法な不動産鑑定による格安賃料による土地の賃貸など、問題を抱えたままなのです。IRの事業運営は、中核株主：米カジノ大手のMGMリゾートと日本のオリックスの他20社でつくる大阪IR株式会社です。万博会場の北隣に広がる約50万平方メートルに、カジノ施設や国際会議場やホテル、展示場などを整備される予定です。



大阪IR社は年間来場者数が約2千万人、売り上げの約5500億円のうち、カジノが8割を占めると見込んでいます。IRと言うものの実態はカジノそのものです。MGMの社長は、カジノ客の約2%にギャンブル依存症が発生すると認めました。想定される日本人カジノ利用者は約1400万人（おそらくほとんど関西人）。30万人のギャンブル依存症患者を生み出す可能性があるのです。吉村知事は「依存症対策は万全」と胸をはりますが、毒入りの食事を提供しておいて、医療体制は整えていますというのと同じです。

**カジノがつくるギャンブル依存症**

# 大おおおおこれでおか

**巨額の公金投入  
ウソやごまかしだらけ**

2016年、当時の松井一郎知事は「IR・カジノには一切税金は使いません」と明言しましたが、彼が大阪市長だった2021年には、カジノ用地の液状化対策などに約790億円の公金を投入することを打ち出しました。直接カジノのためとは言わず、万博を「隠れみの」にして、夢洲のインフラ整備や道路・地下鉄などアクセスの整備にも8000億円を超えるお金が入り込まれています。（吹田市の年間予算は1800億円）



# 私たちの手でカジノを止めよう!

**大阪カジノは止められる! 住民訴訟で認定取り消しへ**

大阪市民が損害を受けたとして、松井氏らに約1044億円の損害賠償を求めた住民訴訟もたたかわれていきました。カジノ用地は、不動産鑑定評価で1平方メートルあたり12万円とされましたが、隣接する関西電力の夢洲変電所の用地は1平方メートルあたり33万円と鑑定。カジノ用地の格安ぶりが浮き彫りになりました。国交省は申請の手続きに瑕疵があれば、認定を取り消すことができ、住民訴訟で夢洲のカジノ用地の賃貸契約が差し止められた場合、「認定はできない」と明言しています。住民訴訟で勝利すれば認定は取り消され、カジノを止めることができます。

**まだ間にあう**



夢洲カジノを止める大阪府民の会・吹田